株主の皆様へ

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

株式会社モブキャストホールディングス

連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	５社
・連結子会社の名称	株式会社モブキャストフィナンシャル 株式会社モブキャストゲームス ソーシャルキャピタル株式会社 株式会社ゆとりの空間 MOBCAST International, Inc.
・連結の範囲の変更	当連結会計年度において、MOBCAST International, Inc.を新規に設立したため、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ゲームゲートは、株式会社モブキャストゲームスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社トムスは、株式の一部を譲渡し当社の持分比率が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数	２社
・持分法を適用した関連会社の名称	レトロワグラース株式会社 株式会社トムス

・持分法適用会社の範囲の変更　当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社トムスは、株式の一部を譲渡し当社の持分比率が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったEnhance Experience, Inc.は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社の状況

・持分法を適用しない関連会社の数　５社

・持分法を適用しない関連会社の名称　The Human Miracle株式会社（2020年６月20日LeaR株式会社から社名変更）
アランチヲネ株式会社
Enhance Experience, Inc.
あおみどり株式会社
株式会社クラウドホースファーム

・持分法を適用しない理由　持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項
連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。

ハ．たな卸資産

・商品及び製品

キッチン雑貨事業	主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。ただし、物流センター在庫については移動平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　原則として定率法によっております。
但し、1998年４月1日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５年～30年
工具、器具及び備品	２年～10年

ロ．無形固定資産

自社利用のソフトウエア　ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間２年）によっております。
また、その他の自社利用のソフトウエアについては定額法（見込利用可能期間５年）によっております。

販売用のソフトウエア　販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等分配額を下限とする）によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）借入金
ハ．ヘッジ方針	金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

⑧ その他の連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。
・株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。

(5) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払費用」（前連結会計年度236,939千円）及び「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」（前連結会計年度171,591千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「原材料及び貯蔵品」（当連結会計年度543千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」（前連結会計年度756千円）については重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および対応債務

担保提供資産	
現金及び預金	61,355千円
建物	23,479千円
土地	800,000千円
対応する債務	
短期借入金	150,000千円
長期借入金（１年以内返済予定含む）	723,444千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　111,389千円

３．連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社株式譲渡益

連結子会社である株式会社トムスの株式の一部を譲渡したことによるものであります。

(2) 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
㈱ゆとりの空間 東京都江東区他計16店	事業用資産	建物及び構築物	46,836
		工具、器具及び備品	2,533
㈱モブキャストゲームス 東京都港区	事業用資産	ソフトウエア仮勘定	91,611

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

㈱ゆとりの空間は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

㈱モブキャストゲームスは、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(3) 投資有価証券評価損

2020年６月まで当社の連結子会社であった株式会社トムスよりEnhance Experience, Inc.（以下、「Enhance社」）の普通株式を当社グループ持分を維持するためその保有する株式を2020年10月30日に取得し、今般譲渡を受けたEnhance社株式500,000株の評価について、当社で継続保有しているEnhance社株式1,500,000株の当初株式取得時の簿価での評価等を行った結果、損失額を特別損失に計上しております。

(4) 出資金清算損

当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームスが参画する『エヴァンゲリオン バトルフィールズ』製作委員会から脱退し、同製作委員会への出資金帳簿価額及び関連費用を特別損失に計上しております。

(5) 利用許諾権評価損

海外での配信に係る利用許諾権について、当初予定していた提携先との配信計画が不透明となったことから特別損失に計上しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,008,308株	6,000,000株	―	30,008,308株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000,000株は、新株予約権の行使によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第 31 回 新 株 予 約 権	普通株式	720,000株

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については、資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、新株の発行により調達しております。資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップを利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額の設定をしております。また、定期的に期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することで、当該価額が変動することもあります。

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	509,079	509,079	－
(2) 受取手形及び売掛金	688,141		
貸倒引当金	△20		
受取手形及び売掛金（純額）	688,121	688,121	－
資産計	1,197,201	1,197,201	－
(3) 支払手形及び買掛金	249,036	249,036	－
(4) 短期借入金	358,352	358,352	－
(5) 未払金	541,207	541,207	－
(6) 未払法人税等	6,819	6,819	－
(7) 社債（1年内償還予定含む）	162,000	163,595	1,595
(8) 長期借入金（1年内返済予定含む）	930,908	922,493	△8,414
負債計	2,248,323	2,241,504	△6,819
デリバティブ取引計	－	－	－

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（１年内償還予定含む）(8)長期借入金（１年内返済予定含む）

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記「負債(8)」参照)

社債及び長期借入金の返済予定額の合計は以下のとおりであります。

	１年内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内
社債 （１年内償還予定含む）	76,400千円	36,400千円	16,400千円	8,400千円
長期借入金 （１年内返済予定含む）	223,779千円	169,292千円	124,782千円	79,414千円
合計	300,179千円	205,692千円	141,182千円	87,814千円

	４年超 ５年以内	５年超
社債 （１年内償還予定含む）	8,400千円	16,000千円
長期借入金 （１年内返済予定含む）	60,156千円	273,485千円
合計	68,556千円	289,485千円

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額
その他有価証券	投資事業有限責任組合出資	8,860千円
	非上場株式	5,050千円
関連会社株式		205,329千円
投資有価証券合計（※）		219,240千円

（※） これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	28円74銭
(2) １株当たり当期純損失	26円83銭

７．重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年２月12日に、持分法適用会社である株式会社トムス（以下「トムス」という。）について、当社が保有するすべての株式（48,996株）をトムスに対して譲渡いたしました。その結果、トムスは当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

また、本株式の譲渡に伴い、当社は2021年12月期の連結決算において64,800千円を特別利益として計上する見込みです。

８．企業結合等に関する注記

（スマートフォンアプリの譲渡にともなう、当社グループ外への株式譲渡を前提として実施する会社分割及び当社グループ外への株式譲渡）

当社は、2020年３月31日に、2020年２月13日開催の取締役会において決議し、同日に締結した譲渡契約に基づいて、当社連結子会社の株式会社モブキャストゲームス（以下、「モブキャストゲームス」）が展開しているゲーム事業のうち、スマートフォン向けスポーツゲームに関する一部タイトル（以下、「対象タイトル」）を2020年２月13日に設立した当社の孫会社となる株式会社モブキャストプラス（以下、「モブキャストプラス」）に吸収分割の方式により承継させたうえで、モブキャストプラスの全株式を株式会社オルトプラス（以下、「オルトプラス社」）へ譲渡いたしました。

１．共通支配下の取引等（当社グループ外への株式譲渡を前提として実施する会社分割）

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称

株式会社モブキャストゲームス

②対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　モバイルゲーム事業

事業の内容　スマートフォン向けゲームアプリ等の企画・開発・運営

③企業結合日

2020年３月31日

④企業結合の法的形式

株式会社モブキャストゲームスを分割会社とし、株式会社モブキャストプラスを承継会社とする吸収分割方式

⑤結合後企業の名称

株式会社モブキャストプラス（株式会社モブキャストゲームスの100%子会社）

⑥取引の目的を含む取引の概要

本会社分割は、事業分離を目的として実施するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社オルトプラス

②分離した事業の内容

子会社等の名称　株式会社モブキャストプラス（株式会社モブキャストゲームスの100%子会社）

事業の名称　モバイルゲーム事業

事業内容　　スマートフォン向けゲームアプリ等の企画・開発・運営

③事業分離を行った主な理由

当社子会社のモブキャストゲームスはスポーツ及びアニメ等のIPを用いたゲームを国内外のパートナーと共同開発し、ゲームのグローバル配信を行っております。しかしながら、グローバルゲーム市場で売れるゲームを開発するための開発費の高騰など、スマホゲーム市場がレッドオーシャン化する中、赤字が継続しております。そのような中、モブキャストゲームスの収益改善のため同社とシナジーのある企業との資本業務提携の検討を進め、厳選したIPをゲーム事業と共に育てていく事業モデルである株式会社ゲームゲート（以下、「ゲームゲート」という）の全株

式を2019年11月に取得し、さらに、2020年１月にモブキャストゲームスを存続会社、ゲームゲートを消滅会社とした吸収合併をいたしました。

合併後のモブキャストゲームスにおいては、ゲームゲートの強みを生かしたアニメを中心としたニッチIPのプロデュースによるグローバル展開を戦略の中核とし、戦略に沿わない主にスポーツ系ゲームタイトルについてはゲームユーザー様への影響、社外関係先及び社内のリソース配分等をふまえ、他社への移管検討を進めており、今般、一部のスポーツタイトルについて、オルトプラス社へ譲渡することとなりました。

④事業分離日

2020年３月31日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益　59,000千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,048千円
固定資産	228千円
資産合計	2,277千円
流動負債	6,519千円
負債合計	6,519千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却金額との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

モバイルゲーム事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　281,416千円

売上総利益　95,637千円

※売上総利益は販売費及び一般管理費、タイトルに帰属しない全社費用配賦前の数字となります。

(事業分離)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2020年６月26日に当社の連結子会社である株式会社トムスの発行済株式の80％を株式会社T2に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

１．事業分離の概要

（1）分離先の名称

株式会社T2

（2）分離した事業の内容

名　　称：（連結の範囲から除外した連結子会社）
株式会社トムス

事業の内容：自動車用部品、用品の企画、開発、販売、トヨタ車をベースとしたコンプリートカーの企画、開発、レーシングチームの運営

（3）事業分離を行った理由

当社は、2018年２月にトムスの株式を取得いたしました。トムスは、これまで国内主要レースカテゴリに属するSUPER GTへの参戦、複数回の上位入賞実績によるスポンサー売上を計上するレース事業、長年のレースでの上位入賞する経験により培った技術を生かした自動車関連パーツの受注生産を行うデザイン事業及びレースにおけるトムスの知名度と技術を生かした自動車パーツの販売を行う自動車用品販売事業を展開しておりました。株式取得以降、事業においてはSUPRA、CENTURYといったトヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ」）を代表する車種のコンプリートカーの発売、トムスオイルの拡販体制、トムスファンに向けたグッズの拡充と公認ファンクラブの発足等、事業成長のための基盤構築、補強を実現。加えて管理体制においては、組織改革、各種規程の整備をはじめIPOを実現するための体制の構築など、今後のトムスの成長に必要な支援を行ってまいりました。一方で、トヨタが推進する富士ス

ピードウェイ併設の（仮称）モータースポーツビレッジへの参画をはじめとする大型投資、トヨタのモータースポーツ事業とのシナジーによる事業拡大が、今後のトムスの成長とそれに伴うIPOへの近道であると判断いたしました。

このトムスの成長戦略を追求するにあたり、当社グループが掲げる「グローバルニッチ戦略」において、当社グループとのシナジーを生み出すためには時間を要する可能性が高いと判明したことから、現段階で「トヨタとの関係性を深めるための経営権移動」を伴うトムス株式の譲渡がトムス自身の次の成長に有益であることに加え、当社の資本効率を高めることとなるとの戦略的判断に至り、保有するトムス株式の80%を譲渡することといたしました。

（4）事業分離日

2020年６月26日（みなし売却日2020年６月30日）

（5）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

子会社株式譲渡益　1,042,975千円

（2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,238,041千円
固定資産	1,104,017
資産合計	2,342,058
流動負債	1,266,319
固定負債	1,318,642
負債合計	2,584,962

（3）会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「子会社株式譲渡益」として特別利益に計上しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント

モータースポーツ事業

4．当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,083,764千円
営業損失	42,697千円

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

② その他の有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産　　定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）借入金
ハ.ヘッジ方針	金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。
ニ.ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

② 消費税等の会計処理の方法　税抜方式によっております。

③ 株式交付費　支出時に全額費用として処理しております。

④ 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　58,888千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	22,726千円
短期金銭債務	1,889千円

３．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	141,042千円
営業費用	2,645千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	6,218千円
その他営業外収益	1,162千円
支払利息	1,421千円

(2) 投資有価証券評価損

2020年６月まで当社の連結子会社であった株式会社トムスよりEnhance Experience, Inc.（以下、「Enhance社」）の普通株式を当社グループ持分を維持するためその保有する株式を2020年10月30日に取得し、今般譲渡を受けたEnhance社株式500,000株の評価について、当社で継続保有しているEnhance社株式1,500,000株の当初株式取得時の簿価での評価等を行った結果、損失額を特別損失に計上しております。

(3) 関係会社事業損失

連結子会社である株式会社モブキャストゲームスに対する債権を株式化（デット・エクイティ・スワップ）したことに伴う損失及び株式の実質価額が低下していることに伴う評価損660,731千円を計上しております。また、関係会社であるレトロワグラース株式会社に対する投資につきまして、株式の実質価額が低下していることに伴う評価損169,521千円を計上しております。

４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

外国税額控除	9,827 千円
関係会社株式評価損	713,353
事業撤退損	20,908
貸倒引当金	1,929
投資有価証券評価損	144,178
繰越欠損金	868,685
その他	1,294
繰延税金資産小計	1,760,178
評価性引当額	△ 1,760,178
繰延税金資産合計	－

５．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社モブキャストゲームス	東京都港区	10,000千円	ゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業	（所有）直接 100.00%	資金の援助業務の受託役員の兼任	業務受託手数料・受取ロイヤルティ手数料(注1)	95,442	売掛金	4,894
							資金の貸付(注2)	898,919	関係会社短期貸付金	104,035
							資金の回収(注2)	192,649	―	―
							利息の受取(注2)	6,215	未収入金	4,121
							債務の株式化(注3)	940,000	―	―
子会社	ソーシャルキャピタル株式会社	東京都港区	65,000千円	グループ会社支援・サービス企画	（所有）直接 100.00%	資金の援助業務の受託役員の兼任	業務受託手数料(注1)	―	売掛金	3,376
							資金の借入(注2)	40,000	関係会社短期借入金	28,000
							資金の返済(注2)	42,000	―	―
							利息の支払(注2)	458	未払費用	499
子会社	株式会社モブキャストフィナンシャル	東京都港区	22,100千円	IP及びエンターテインメントコンテンツ等に係る事業再生、事業活性化	（所有）直接 100.00%	資金の援助業務の受託役員の兼任	資金の返済(注2)	32,095	―	―
							利息の支払(注2)	439	未払費用	―

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ゆとりの空間	東京都目黒区	50,000千円	キッチン雑貨の開発・販売	（所有）直接 60.39%	資金の援助業務の受託役員の兼任	資金の借入（注2）	70,161	関係会社短期借入金	―
							資金の返済（注2）	167,853	―	―
							利息の支払（注2）	389	未払費用	―
							資金の貸付（注2）	30,000	関係会社短期貸付金	―
							資金の回収（注2）	30,000	―	―
子会社	MOBCAST International, Inc	アメリカ合衆国	32,631千円	日本IPの海外プロデュース事業	（所有）直接 100.00%	役員の兼任	出資の引受（注6）	32,631	―	―
関連会社	株式会社トムス	東京都世田谷区	390,920千円	モータースポーツ事業	（所有）直接 20.00%	業務の受託役員の兼任	受取ロイヤルティ手数料(注1,4)	41,999	売掛金	―
							投資有価証券の取得（注5）	481,840	―	―

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注1）業務受託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、受取ロイヤルティ手数料については、過去実績に基づいた料率等に基づいた条件によっております。

（注2）資金の貸付または資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れまたは差入れは行っておりません。

（注3）子会社が実施した債務の株式化について、第三者による評価に基づいた株価にて出資を行っております。出資額と債権額との差額は、関係会社事業損失に計上しております。

（注4）2020年６月に株式の一部を譲渡し、子会社から関連会社になっております。金額は、子会社及び関連会社の合計額であります。

（注5）投資有価証券の取得については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

（注6）子会社の設立に伴い、出資を引き受けております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社T2(注1)	東京都世田谷区	10,000千円	トムス株式の取得及び管理	―	―	関係会社株式の譲渡(注2)	800,072	―	―

(注1) 株式会社T2は、株式会社トムスの代表取締役である谷本勲氏が議決権の75%を直接保有しております。

(注2) 関係会社株式の譲渡については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	28円96銭
(2) １株当たり当期純損失	26円87銭

７．重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年２月12日に、関連会社である株式会社トムス（以下「トムス」という。）について、当社が保有するすべての株式（48,996株）をトムスに対して譲渡いたしました。本株式の譲渡に伴い、当社は2021年12月期の決算において129,153千円を特別利益として計上する見込みです。

８．その他の注記

該当事項はありません。